

2020年7月27日

徳島大学教職員労働組合 中央執行委員長  
今井 晋哉

執行委員長の今井と申します。齊藤隆仁前委員長が今年度、部局長(教養教育院長)に就任し、当分の間組合活動から離れなければならなくなったことも受けて、今期務めることになりました。総合科学部の教員です。教養教育では「ドイツ語」を、学部教育ではヨーロッパ近現代史の講義・演習を担当しています。

歴史学にはパンデミック(世界的に流行した感染症)の歴史研究という領域があります。ペストやインフルエンザなどのほか、とくに近代のコレラ流行をめぐる社会史研究が盛んに行われてきました。多くのケースでパニックが起こり、「犯人」さがしが行われたことが明らかになっています。人びとは根拠不明なまま「原因」をもたらしたと思われるもの(役人や医師、在留外国人や流入移民、貧困層・被差別住民の居住区など)をターゲットにし、そこに疑念や差別のまなざしを向けたのです。ときにはリンチ・暴動や行政当局による住民の追放に発展することもありました。個別の事例(いつ・どこで何が起こったか)についてここで詳述することはできませんが、19世紀にロシア各地で、パリやハンブルクで、横浜や神戸などでみられたことです。コレラ菌が発見されたのは1883年のことです。未知のものへの恐怖心が根底にあったのだと考えられます。しかし、原因も対策もほぼ明らかになっている今日の世界は、その当時からのどのくらい進歩したのかなという気もします。

そういうなか再び注目されているアルベール・カミュの『ペスト』(1947年発表)を、私の担当する演習で今学期の読書レポートの課題図書にしました。ペストが蔓延し外部から遮断された、地中海沿岸の一都市のなかで、この疫病と闘う市民の姿を描いた小説で、私も二十歳の時に一読したのですが、40年を経てどのような感想をもつだろうかと、再読し始めたところです。

ドイツ語の sozial という語には、英語の social 以上に「社会福祉の」「社会的連帯感の強い」というような意味が含まれています。たとえば第2次世界大戦後のドイツ連邦共和国(旧西独)の経済政策の原則を表す概念として知られる「社会的市場経済」は、自由競争市場経済を基盤としながらも、そこに政府が一定の枠を定め、法律で労働時間や休暇について厳格に規定し、また社会保障制度によってセーフティ・ネットを提供するというものです。もちろんその具体的政策や実態についての評価や議論は常にさまざまありますが、政治的立場の違いを超え、自国経済の基本的な方向性を示すものとして、広く共有されてきました。また、ドイツ民主共和国(旧東独)では soziales Netz(英語に直訳すると social net)という表現は「社会福祉」を意味していました。現実の旧東独は、国家が市民の間を分断し監視する体制の国でもあったのですが。

私たちはなお当分の間 physical distance を保ちながら暮していかなければならぬのだとしても、social なつながりまでバラバラにされたくはないものです。近年、意図的に社会に分断をもちこみ敵意や憎悪を煽り立てることによって、自らの権力への支持を調達しようとする指導者が目につきます。「分断して統治する」は古くから権力者がしばしば用いてきた手法ですが、私たち自身はそうした動きに毒されることなく、社会にある不安や疑心暗鬼にも惑わされず、冷静に目の前の事態に向き合っていきたいと思います。

本教職員労働組合の活動は日常的には主に執行部が担っていますが、学内外のさまざまな問題をタイムリーに把握するには中央執行委員会の人員・能力ともに十分ではありません。組合員の皆様の参加・御協力なくしては活動は立ちゆきません。職場の問題についての情報提供や執行委員会からの発信に対する御意見という形での参加・御協力も、たいへん助かります。目を見張るような成果を短期間に上げることは容易ではありません。ですが、小さなことでも大学の執行部・管理部門に対し繰り返し指摘する(声を届ける)ことによって、改善されることも少なくはありません。

今後とも皆様との連携を「密」にしながら、少しずつ活動を進めていきたいと考えております。引き続きどうぞよろしくお願い申し上げます。